令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	5010	事業名	会計管理事業				
所属名	会計局管理課		評価責任者	管理課長　青山　竜治			
			作成責任者	津田　舜也	ダイヤルイン	052-954-6642	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	会計事務の適正の維持			
事業目的	会計事務の適正の維持						
根拠法令・計画等	地方自治法149,233,234、同施行令165-2,165-5,166,168-4、あいち行革プラン2025、愛知県証紙条例第8条						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	85人 (0人)	85人 (0人)	85人 (0人)	85人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	25人 (0人)	30人 (0人)	30人 (0人)	30人 (0人)
経費	人件費(a)	981,756 千円	947,903 千円	910,146 千円	917,582 千円
	事業費(b)	693,603 千円	600,806 千円	540,066 千円	457,594 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,675,359 千円	1,548,709 千円	1,450,211 千円	1,375,176 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1,322 千円
経費のうち、一般財源等		1,450,741 千円	1,333,958 千円	1,185,283 千円	1,114,651 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

・地方自治法に基づく現金などの出納保管、決算の調製、支出書類の審査などの事務を適正に処理する。
1　管理事務費:277,831千円(事務費277,831千円)
2　検査指導費:1,154千円(会計指導検査費1,154千円)
3　新公会計制度推進費:5,922千円(新公会計制度推進費5,922千円)
4　財務システム運営費:197,257千円(システム運営費195,804千円)
5　物品等電子調達システム推進費:20,866千円(物品等電子調達システムの運用20,866千円)
6　決算調製費:1,415千円(決算書等印刷1,415千円)
7　過年度未払償還金:15,000千円(過年度未払償還金15,000千円)
8　証紙特別会計繰出金:174,158千円(証紙特別会計繰出金174,158千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	研修等の受講率(延参加者数/会計事務従事実人員＞＝1/3)	最終目標	毎年度継続実施	
		8年度	1/3以上	1/3以上 (見込)
		7年度	1/3以上	46.4% (実績)
2	会計指導検査機関数(特別検査、本庁検査を含む)	最終目標	毎年度継続実施	
		8年度	145	145 (見込)
		7年度	152	152 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	192 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:会計事務の適正な維持に最も効果的であるため) ・不適正な経理処理が見受けられなかったことから、会計事務の適正の維持が図られた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、物件費の増加等により、6年度178円に比べ14円増加した。
課題	なし
今後の方向性	毎年度継続的に会計事務の適正化を図っていく中で、より実践的な研修内容への見直しを行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9020	事業名	証紙取扱事業				
所属名	会計局会計課		評価責任者	会計課長 楠 誠二			
			作成責任者	大津山 崇	ダイヤルイン	052-954-6648	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	証紙取扱行政の円滑な執行			
事業目的	証紙特別会計の経理						
根拠法令・計画等	地方自治法第231条の2、愛知県証紙条例第8条						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費(b)	8,448,334 千円	8,802,381 千円	7,674,018 千円	8,247,672 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	8,448,334 千円	8,802,381 千円	7,674,018 千円	8,247,672 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		174,158 千円	182,356 千円	158,269 千円	168,553 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

各種手数料の収納を円滑に行うため、条例に基づき証紙の売りさばきに係る各種取扱事務を実施する。
1 一般会計繰出金:8,255,408千円
(証紙特別会計から一般会計手数料科目等への充当金8,255,408千円)
2 証紙売りさばき手数料:174,158千円
(証紙売りさばき人に交付する証紙売りさばき手数料174,158千円)
3 証紙収入返還金:18,768千円
(証紙の返還に伴う還付金18,768千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	申請者当たり売りさばき手数料(売りさばき手数料/申請件数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	47.7円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)
コスト指標の増減分析	7年度の申請者当たりの売りさばき手数料は、売りさばき手数料の減少率を申請件数の減少率が上回ったため、6年度の37.6円より10.1円増加した。
課題	なし
今後の方向性	今後も、証紙取扱行政の円滑かつ効率的な執行を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。